

日本海中南部の海域活断層の 長期評価に関する資料

令和7年4月18日（金）

第34回海域活断層評価手法等検討分科会

■ 本日の議題1の審議の流れ

1. 前回の議論の確認

2. 評価文（案）に関する議論

- 特性表について

- 海活34参考資料1-4

- 長期評価部会からの意見と回答案について

- 海活34参考資料1-5

- 「舟状海盆」と「トラフ」の用語の使い方の整理について

- 海活34参考資料1-6

- その他の変更点について

- 海活34参考資料1-2

3. 事務局資料「ポイント（案）」と「概要（案）」について

- 海活34参考資料1-7・海活34参考資料1-8

1. 前回の議論の確認

特性表について

- ✓ 下端の深さの数値の根拠が分かるように評価文に記述する
- ✓ 下端深さの欄を設ける

富山トラフ横断断層の変位速度の推定について

- ✓ 灰爪層基底の年代を2Maとして、変位速度を推定することを確認

能登半島北岸断層帯の変位速度及び地震発生確率について

- ✓ 猿山沖区間についても輪島区間や珠洲区間と同様に過去6000年間のうちに3回の地震があったとする
- ✓ 平均活動間隔を1500年や3000年としても今後30年以内の地震の発生確率が変わらないことを示す図をつける→図21

1. 前回の議論の確認

短い断層の活動度について

- ✓ 一律にC級を改定するわけではなく、断層に応じて、C級とする、隣接する断層の平均活動度を用いるなど、個々の断層に応じた平均活動度を仮定することにする。結果として一律にC級を仮定する場合に比べ、確率が若干上がることになる

活断層に基づく地震発生確率について

- ✓ 活断層を特定しない地震の発生確率の計算方法について確認した。

可能性のある構造の追加・名称変更について

- ✓ 隠岐海嶺南縁若狭海丘列北（L1）について議論。そのまま記載することを確認

■ 2. 評価文（案）に関する議論

- 特性表について
 - 海活34参考資料1-4
- 長期評価部会からの意見と回答案について
 - 海活34参考資料1-5
- 「舟状海盆」と「トラフ」の用語の使い方の整理について
 - 海活34参考資料1-6
- その他の変更点について
 - 海活34参考資料1-2

- **評価文**
- **ポイント**：評価文のポイントを1ページでまとめたもの（事務局作成）
- **概要**：評価文の概要を10ページ程度でまとめたもの（事務局作成）

※今回は公表に合わせて南西部と中南部の「簡便法震度分布図」（事務局資料の位置付け）を公表

○日本海側の海域活断層の長期評価
 一兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）

38°N

km

0 100

6.8 (1993)

6.5 (2023)

7.8 (2024)

6.6 (1729)

6.4 (2007)

6.3 (1815)

6.3 (1930)

6.5 (1952)

6.5 (1640)

6.2 (2000)

6.3 (1933)

6.3 (1930)

7.0 (1902)

7.0 (1753)

震害地震の震央

○ M=7.0

評価した地域

公表日

日本海側の海域活断層の長期評価
 一兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版） PDF (13.0 MB) 令和6年8月2日

<参考資料> （事務局作成）

- 日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）のポイント PDF (0.7 MB)
- 日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）の概要 PDF (2.9 MB)

<会議資料>

- 「日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）」に関する会議資料

令和6年8月2日
 地震調査研究推進本部
 地震調査委員会

日本海側の海域活断層の長期評価

一兵庫県北方针～新潟県上越地方一（令和6年7月版）

地震調査研究推進本部地震調査委員会では、日本海側の海域活断層の長期評価を順次進めており、令和6年3月に日本海西部（九州地域・中国地域北方针）の評価を公表した。その後、その東（近畿地域北方针）の海域活断層の評価を進めている。

本評価は、近畿地域北方针以北の海域活断層について、これまでに評価を行った活断層の位置・形状等とそこで発生する地震の規模に関する情報等を公表するものである。今後、順次、評価対象海域及び評価項目の範囲において、審議の進捗に応じて更新を行う予定である。

1. 評価対象海域

現時点において評価の対象としている海域は、図1に示す兵庫県北方针～新潟県上越地方の日本海である。

なお、鳥取県以西の日本海側の海域活断層の評価については、既に公表をしている「日本海西部部の海域活断層の長期評価（第一版）―九州地域・中国地域北方针―（令和4年3月25日公表）（地震調査研究推進本部地震調査委員会, 2022）を参照願いたい。

2. 対象とした活断層

評価対象海域に分布する活断層のうち、その活動が社会的、経済的に大きな影響を与えるおそれのあるマグニチュード（M）7.0程度以上の地震を発生させる可能性がある、長さ20 km以上の断層（活動した場合には、断層で震度6程度以上の揺れが生じる所でかつ1 km程度の津波高となる可能性がある活断層）を主な対象として、これまでに行われた調査研究成果等に基づき評価対象海域の活断層の評価を行った。また、長さが20 km未満の活断層についても、位置と長さについて評価した。これらの評価の対象とした活断層の分布を図2に示した。

なお、陸域の活断層の海域延長部については、「主要活断層帯の長期評価」や「活断層の地域評価」の中で評価を行っている。そのため、近畿地域や中部地域の陸域の活断層の海域延長部は、今回評価を行っていない。

3. 評価方針

本評価では、主に反射法地質探査による反射断面データを用いて活断層の評価を実施した。

（1）海域活断層の評価に使用した反射断面

活断層の評価に用いた反射断面は以下のとおりである。なお、以下に記載する機関の名称

[illegible]

日本海側の海域活断層の長期評価 —兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖— (令和6年8月版)

概要資料



令和6年8月2日
地質調査研究開発本部
事務局

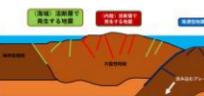
※沿岸の府県
兵庫県、京都府、福井県、石川県、富山県、新潟県

海域活断層の長期評価

海域本部では、活断層で発生する地震や海溝型地震を対象に、地震学可能な長期評価を公表している。海域活断層の長期評価としては、令和4年3月に日本海西南部の評価を公表した。今回、速やかに公表を行ったため、兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖の海域活断層、断層の位置・長さ・形状、そこで発生する地震の規模等について評価を公表する。

■ 評価の背景

- 地震本部では津波防災対策に資する情報を提供するため検討を行うことが必要とされている（新総合基本法第124条9月改訂、第3期総合基本法第181条5月策定）
- 海域にも活断層があることが知られており、日本海側で大海溝や津波による被害を及ぼした地震が発生（例えば2005年の新潟県西方の地震や1993年北海道西南沖地震等）
- 海域の活断層については、系統的なデータが十分にないため、文部科学省では、海域の活断層の位置・長さ・形状などを把握するための委託事業を平成25年より開始し、特に日本海については新たなデータの取得を含めた研究成果¹が得られている



平成29年4月に設置された「**海域活断層評価手法等検討分科会**」において、沿岸地域に被害を及ぼしかねない地震を発生させる**海域活断層**を対象に、**海域活断層の長期評価を実施**

※海域における断層情報総合評価プロジェクト（0425～R1）及び日本海側・津波活断層プロジェクト（0425～R2）による